



こいけ 正 昭 小池まさあき県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

航空機騒音対策基本方針

「成田空港機能強化」で見直し

知事「今年中に変更決定」



県議会の壇上で一般質問を行う小池正昭県議

成田空港充実を基軸にした県政発展に力を注いでいる小池正昭県議(成田市選出、2期)は、6月定例県議会で登壇し、一般質問を行いました。成田空港関連では、3月の四者協議会で合意された「成田空港の更なる機能強化」によって必要になる航空機騒音対策基本方針の見直しについて質問、農業水産業の振興では、成田公設地方卸売市場の輸出拠点化への取り組みについて問いました。小池県議の質疑と県執行部の答弁を紹介します。

6月定例県議会一般質問

小池議員 本年3月13日、「成田空港の更なる機能強化」が、国、県、NAA、空港周辺9市町において合意され、現在設定されている飛行時間制限についても見直すこととなった。

この合意は、「地域にとって衰退の道ではなく将来へ向けて限らない発展の可能性を秘めた道を歩むことを選択した」といえるものであり、アジア近隣の空港との競争が激化して成田空港の地位低下も懸念してきた私としても、新たな時代へ向けての戦略を再び描くことが出来る環境が整ったと大いに歓迎している。

一方、日々騒音の下で生活している県民の様々なご意見をうかがう立場として、まず、行政と関係機関が一層密に連携して、環境対策の充実、そして新たな時代にに向けた夢の持てる地域振興策を明示し、その実現に向けた責任ある行動を行うべきである。

県は、自らが空港と地域を作るという気概を持った覚悟において、諸問題の解決に当たり、まずは地域振興策の策定や都市計画決定など重要な役割を担うこととなるが、その中で、騒音障害を未然に防止するとともに、適正な土地利用を図ることを目的に成田空港のみが適用対象に成田空港の指定されている「特定空港周辺航空機騒音対策特別措置法(騒特法)」の「航空機騒音対策基本方針」の見直しに着手しなければならぬ。

は、行政と関係機関が一層密に連携して、環境対策の充実、そして新たな時代にに向けた夢の持てる地域振興策を明示し、その実現に向けた責任ある行動を行うべきである。

私としては、空港周辺の住民の不安を1日でも早く払拭する必要があると考えるもので、県が各部署横断的に組織を挙げてその重要性を認識し、今後の空港作りと地域づくり、そして県の発展に向けた政策立案とその実行についてスピード感を持った対応を強く求める。そこだろうか、更なる機能強化の実現に向けて、どのように対応していくのか。

知事 今回の更なる機能強化の合意は、成田空港が国際線・国内線あわせて50万回の処理能力を有する我が国最大の空港として発展していくことを、関係者間で了解した重要な合意であると認識しています。

を設定し、その後、都市計画決定を行うなど一定の期間を要する。

小池議員 騒特法の「航空機騒音対策基本方針」の見直しについて、今後どのように取り進むのか。

知事 県では、3月の四者協議会での合意を踏まえ、騒特法の移転補償の対象となる防止特別地区の区域などを定めた「航空機騒音対策基本方針」の変更案を作成し、現在関係機関との協議を進めているところ

来月には、法に基づく、基本方針変更案の告示・縦覧手続きを開始する予定であり、関係市長・町長への意見照会、国土交通大臣への同意申請などの手続きを順次進め、本年を目途に基本方針の変更を決定したいと考えております。

その後、防止特別地区等に法的効力を持たせるための都市計画決定手続きに入っていく予定です。

今後とも、国や関係市町などと十分連携を図りながら、基本方針の変更をはじめ、騒特法に関する法手続きを着実に進めてまいります。

小池議員 更なる機能強化の実現を図るうえで、進められている道路整備と合わせと鉄道アクセスの充実が不可欠であるため、空港駅の利便性と安全性の向上、そして深夜早朝対応の列車の増発と輸送力増大に向けた整備を強く求める。

成田空港活用協議会

さらなる利用者拡大に向けた活動を！

小池議員 成田空港活用協議会が新たに5年間の期間で事業をスタートしたが、過去5年間の成果と課題を県としてどのように認識しているのか。また、今後の5年間はどのような事業を展開

しているかと考えているのか。総合企画部長 活用協議会では、これまで、発着枠30万回化の効果を県全体の経済活性化につなげるため、若者目線による利用者の拡大を図る「女子旅事業」や、北

海道などの就航先へのPR活動等を通じて、成田空港の利便性を県内外の多くの方々に周知し、人や物の流れの拡大に寄与してきました。

一方で、発着枠50万回化の合意、圏央道等の道路網の整備進展など、空港を取り巻く環境が大きく変化する中で、官民一体となった活用協議会の更なる取り組みが必要であると認識しております。

こうした状況を踏まえ、活用協議会では、様々な業種からなる会員相互の連携・協働体制の強化を図り、空港を活用した新しいビジネスの創出や、教育機関等と連携した人材育成等を目指すこととしており、県としても、活用協議会の事業展開をしっかりと支援してまいります。

小池議員 成田国際空港の発展に

こうした状況を踏まえ、活用協議会では、様々な業種からなる会員相互の連携・協働体制の強化を図り、空港を活用した新しいビジネスの創出や、教育機関等と連携した人材育成等を目指すこととしており、県としても、活用協議会の事業展開をしっかりと支援してまいります。

活動においては、成田空港が我が国の国際線の基幹空港であるとの認識のもと、国内線のみならず近隣アジアの都市へ伸びていくことが予想される国際線LCCなどの利用促進についても積極的なPR活動を展開し、我が国最大の国際空港を有するという自信を持って国際的な活動も展開して頂くことを強く求めたい。

農林水産物の輸出促進へ 成田市場の活用・支援を！

小池まさあき県議会レポート

小池議員 国においても、今後の我が国の農林水産業が進む方向性として輸出拡大を積極的に進めていくこととして、取り組みを行っている。

昨年8月に策定された千葉県国際戦略においても、基本戦略の一つに農林水産物・食品の輸出促進を掲げ、さらに、成田空港周辺の産業振興策として「空港を活用した農林水産物の輸出」を謳うなど、県としての強い決意が随所にみられる。

農林水産部長 成田市では、農林水産物の輸出拠点化を目指し、検疫や通関手続きなどのワンストップ化や、冷蔵・冷凍施設、加工施設などを備えた公設地方卸売市場の整備に取り組んでいます。

県としても、成田市場の整備により、輸出業者による海外向けの取引が拡大し、また、空港周辺地域をはじめとする県内の産地において、輸出に向けた取り組みが広がっていくことを期待しています。



議場の自席で再質問をする小池正昭県議

そこだろうか。成田市が移転整備を進めている公設地方卸売市場における農林水産物の輸出拠点化について、県としてどのように位置付けて活用に向けた支援をしていくのか。

農林水産部長 成田市では、農林水産物の輸出拠点化を目指し、検疫や通関手続きなどのワンストップ化や、冷蔵・冷凍施設、加工施設などを備えた公設地方卸売市場の整備に取り組んでいます。

場場の活用が県産農林水産物の輸出拡大につながるよう、輸出に組み込む産地と輸出業者とのマッチングを進めていくとともに、輸出手続きのワンストップ化等について、成田市の取り組みを支援してまいります。

小池議員 農林水産物の輸出拡大に向けて、特に航空便を活用した輸出について研究を行い、沖縄県の事例なども参考にしながら輸送費用の軽減など新たな制度の創設も検討していただきたい。

スマート農業で競争力を強化

小池議員 本県におけるスマート農業の展開状況はどうか。また、ICTを活用した農業経営の見える化を推進すべきと考えるがどうか。

農林水産部長 農業の担い手の減少や高齢化が進む中、本県農業の競争力強化を図るためには、省力化や生産性の向上に寄与するスマート農業を推進していくことが重要です。

このため、県では、GPSやロボット技術を活用した農業機械の導入に当たり、費用対効果や有効な使用方法等に関する実証試験を進めており、さらに、今年度からは、施設園芸作物の収量を増加させる装置など、効果が確認された機器を導入する農家への支援を行っているところです。

また、ICTを活用した農業経営の見える化の普及を進めてまいります。

スマート農業で競争力を強化

小池議員 本県におけるスマート農業の展開状況はどうか。また、ICTを活用した農業経営の見える化を推進すべきと考えるがどうか。

農林水産部長 農業の担い手の減少や高齢化が進む中、本県農業の競争力強化を図るためには、省力化や生産性の向上に寄与するスマート農業を推進していくことが重要です。

このため、県では、GPSやロボット技術を活用した農業機械の導入に当たり、費用対効果や有効な使用方法等に関する実証試験を進めており、さらに、今年度からは、施設園芸作物の収量を増加させる装置など、効果が確認された機器を導入する農家への支援を行っているところです。

また、ICTを活用した農業経営の見える化の普及を進めてまいります。

県内の急傾斜地

1613箇所、崩壊の恐れ

小池議員 急傾斜地崩壊危険箇所における対策実施状況はどうか。また、残る対策の必要な箇所についてどのような取り組みを行っているのか。

県土整備部長 平成14年度に公表した保全人家戸数が5戸以上の急傾斜地崩壊危険箇所は、県内に1613箇所あります。

一方、これまでに県が法面工などのハード対策を講じた急傾斜地崩壊防止施設は519施設となり、ハード対策と併せてソフト対策の充実も必要であり、具体的には、危険性のある区域を明らかにし、警戒避難体制の整備や、建物の構造規制などがあげられます。

県では、急傾斜地法に基づきハード対策と、土砂災害防止法に基づきソフト対策により、県民の命を守るための総合的な土砂災害対策を推進してまいります。

小池まさあきプロフィール

○経歴○

- 昭和41年9月 成田市生まれ 三里塚小、遠山中、千葉日大 日本大学理工学部卒 同大学院理工学研究科修了
- 平成7年4月 成田市議会議員 初当選(4期連続当選)
- 平成21年6月 成田市議会議長
- 平成23年4月 県議会議員初当選(現在2期目)

○現職○

- 県議会 総合企画水道常任委員会 委員長

●県政と成田市に関するご相談・ご要望をお気軽にお寄せください。

小池まさあき 県議事務所

〒286-0025 成田市東町155-3 TEL.0476(22)0688

●メールもお気軽にご利用下さい。 koike@ngy.3web.ne.jp